



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社みちのく銀行 上場取引所 東
 コード番号 8350 URL <http://www.michinokubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高田 邦洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 須藤 慎治 (TEL) 017-774-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,929	△5.4	5,521	△22.3	3,827	△22.4
28年3月期	50,639	26.3	7,104	3.0	4,932	42.7

(注) 包括利益 29年3月期 2,943百万円 (186.8%) 28年3月期 1,026百万円 (△83.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	23.98	13.24	4.4	0.3	11.5
28年3月期	32.77	17.10	5.9	0.3	14.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,139,427	91,926	4.3	407.55
28年3月期	2,061,147	84,320	4.1	443.26

(参考) 自己資本 29年3月期 91,411百万円 28年3月期 83,509百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△55,214	12,008	4,245	129,998
28年3月期	△63,627	165,139	△16,922	168,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	572	12.2	0.9
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	650	16.7	0.9
30年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		25.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び配当性向(連結)は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が行われた場合の普通株式1株当たり期末配当金は20円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△7.4	1,700	△36.4	1,300	△29.6	6.81
通期	44,500	△7.2	3,800	△31.2	3,000	△21.6	15.92

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)68円15銭、通期159円16銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	181,353,953株	28年3月期	150,899,935株
29年3月期	6,409,606株	28年3月期	7,898,641株
29年3月期	150,113,271株	28年3月期	142,994,210株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している5,073,000株を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,934	△6.7	4,964	△25.3	3,578	△20.7
28年3月期	41,724	5.3	6,649	△3.6	4,510	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.33	12.38
28年3月期	29.81	15.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,134,314	88,363	4.1	390.13
28年3月期	2,051,771	79,858	3.9	415.38

(参考) 自己資本 29年3月期 88,363百万円 28年3月期 79,523百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-一期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	△8.8	1,600	△39.0	1,300	△31.8	6.81
通期	35,800	△8.0	3,500	△29.5	3,000	△16.2	15.92

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)68円15銭、通期159円16銭となります。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年6月8日(木)・・・機関投資家向け決算説明会

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
28年3月期	—	3.085	—	3.085	6.17	246
29年3月期	—	2.835	—	2.835	5.67	226
30年3月期(予想)	—	2.695	—	2.695	5.39	215

(注) 平成29年5月10日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、A種優先株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が行われた場合のA種優先株式1株当たり期末配当金は26円95銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
5. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
平成28年度 決算説明資料	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

① 当期の概況

世界の金融・経済は、米国では良好な雇用環境による消費者マインドの改善などを背景に利上げを実施し、ユーロ圏も緩やかな成長が持続、中国の景気は拡大ペースが底堅く推移するなど、全体として景気は緩やかに回復しております。

わが国の経済は、堅調な雇用環境に支えられ個人消費も底堅く推移し、企業業績も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな持ち直しが続いております。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済においても、非製造業を中心に改善が続き、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな持ち直しが続いております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比27億10百万円減少して479億29百万円となりました。経常費用は、前連結会計年度比11億27百万円減少して424億7百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比15億83百万円減少して55億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比11億5百万円減少して38億27百万円となりました。

② 平成30年3月期の業績の見通し

平成30年3月期の業績見通しは、連結では、経常収益445億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。なお、単体では、経常収益358億円、経常利益35億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 主要勘定の状況

預金と譲渡性預金の合計は、前年同期比279億円増加して1兆9,564億円となりました。

貸出金は、事業性貸出や住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比794億円増加して1兆4,688億円となりました。

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比87億円減少して4,128億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、預貸金を中心とする営業活動において552億円の支出、有価証券の取引を中心とする投資活動において120億円の収入となりました。また財務活動において株式の発行等により42億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比390億円減少して1,299億円となりました。

③ 自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率（国内基準）は、貸出金残高の大幅な増加によりリスクアセットは増加しましたが、公募増資により自己資本が増加した結果、連結で8.50%（速報値）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元を努めていくことを配当の基本方針としております。

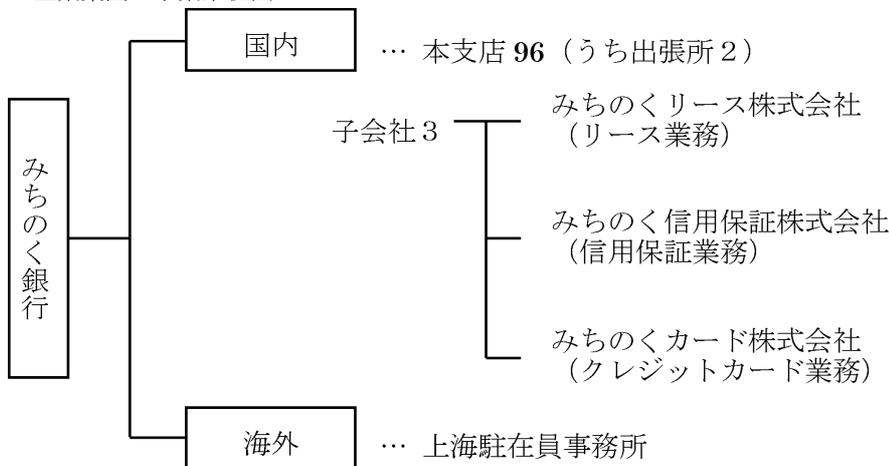
こうした方針のもと、平成29年3月期の普通株式の期末配当は1株あたり2円を予定しております。これにより中間配当を含めました普通株式の年間配当は、1株あたり4円となります。また、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を実施しております。

平成30年3月期は、現時点での業績予想に基づき、普通株式の配当は1株あたり中間配当2円、期末配当2円、A種優先株式の配当は定款及び発行要綱の定めに従った配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び子会社3社で構成され、預金業務、貸出金業務、為替業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、「地域の一員として存在感のある金融サービス業を目指しお客さまと地域社会の幸福と発展のためにつくします」との企業理念のもと、お客さまの満足度向上と地域経済への貢献に尽力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成27年4月より第四次中期経営計画『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行へ～全員営業実践による「総仕上げ」～』（平成27年4月～平成30年3月）をスタートさせております。

第四次中期経営計画最終年度の平成30年3月期における、目標とする経営指標は以下の4項目を掲げております。

コア業務純益	80億円
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下
中小企業等貸出残高	9,000億円以上
預金残高	2兆円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行の主要営業地域である青森県及び函館が抱える高齢化や人口減少といった諸課題に向き合っていくなかにおいて、地域の一員として、地方創生、地域活性化のために一番に必要とされる銀行を目指し、10年後のありたい姿を「名実ともに地域No. 1銀行」としております。

第四次中期経営計画（平成27年4月～平成30年3月）は、この10年後のありたい姿を実現させていくための最初の3年間と位置付け、お客さまの満足度向上に資する施策を創造、展開し、地域における当行の更なる信認度向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成29年度は、第四次中期経営計画『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行へ～全員営業実践による「総仕上げ」～』（平成27年4月～平成30年3月）の最終年度となります。本計画では「地域との協調・リレーション強化」、「お客さまとのパートナーシップ」、「人財力の向上」及び「持続的な経営基盤の確立」を主要戦略に掲げておりますが、一つ一つの施策を着実に実行し、引き続き地方創生、地域活性化のために主体的な役割を果たすとともに、収益の確保と財務基盤の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	169,500	131,269
買入金銭債権	2,599	2,569
金銭の信託	19,987	17,926
有価証券	421,599	412,808
貸出金	1,389,453	1,468,859
外国為替	1,283	1,775
リース債権及びリース投資資産	13,086	14,087
その他資産	13,939	69,390
有形固定資産	17,432	16,898
建物	5,465	5,630
土地	7,304	7,205
建設仮勘定	210	195
その他の有形固定資産	4,451	3,867
無形固定資産	3,360	2,751
ソフトウェア	2,544	2,253
のれん	183	137
その他の無形固定資産	633	360
退職給付に係る資産	9,776	1,384
繰延税金資産	4,750	3,789
支払承諾見返	8,048	9,568
貸倒引当金	△13,670	△13,650
資産の部合計	2,061,147	2,139,427
負債の部		
預金	1,896,902	1,913,946
譲渡性預金	31,646	42,501
借入金	12,325	2,025
外国為替	3	458
新株予約権付社債	6,999	6,996
その他負債	13,186	64,008
賞与引当金	1,026	1,053
退職給付に係る負債	5,327	5,134
役員株式給付引当金	—	474
睡眠預金払戻損失引当金	676	668
偶発損失引当金	208	205
利息返還損失引当金	22	12
再評価に係る繰延税金負債	453	446
支払承諾	8,048	9,568
負債の部合計	1,976,827	2,047,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	34,168	36,986
資本剰余金	29,689	31,589
利益剰余金	18,790	21,819
自己株式	△2,565	△1,462
株主資本合計	80,082	88,932
その他有価証券評価差額金	1,633	1,886
土地再評価差額金	125	110
退職給付に係る調整累計額	1,667	481
その他の包括利益累計額合計	3,426	2,478
新株予約権	334	—
非支配株主持分	475	515
純資産の部合計	84,320	91,926
負債及び純資産の部合計	2,061,147	2,139,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	50,639	47,929
資金運用収益	28,804	26,592
貸出金利息	21,425	20,638
有価証券利息配当金	7,210	5,831
コールローン利息及び買入手形利息	8	0
預け金利息	156	121
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	7,105	6,572
その他業務収益	4,499	2,701
その他経常収益	10,229	12,062
償却債権取立益	68	422
その他の経常収益	10,161	11,640
経常費用	43,534	42,407
資金調達費用	1,547	939
預金利息	1,349	893
譲渡性預金利息	44	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	18	10
社債利息	126	—
その他の支払利息	8	9
役務取引等費用	3,055	3,209
その他業務費用	7,530	5,888
営業経費	22,481	22,785
その他経常費用	8,918	9,584
貸倒引当金繰入額	872	802
その他の経常費用	8,046	8,782
経常利益	7,104	5,521
特別利益	288	1,030
固定資産処分益	—	3
新株予約権戻入益	—	354
退職給付信託返還益	—	672
リース解約益	162	—
段階取得に係る差益	125	—
特別損失	153	666
固定資産処分損	60	104
減損損失	92	149
役員株式給付引当金繰入額	—	411
税金等調整前当期純利益	7,240	5,886
法人税、住民税及び事業税	489	538
法人税等調整額	1,781	1,470
法人税等合計	2,270	2,008
当期純利益	4,969	3,877
非支配株主に帰属する当期純利益	37	50
親会社株主に帰属する当期純利益	4,932	3,827

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,969	3,877
その他の包括利益	△3,943	△933
その他有価証券評価差額金	△2,776	253
土地再評価差額金	23	—
退職給付に係る調整額	△1,190	△1,186
包括利益	1,026	2,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	988	2,893
非支配株主に係る包括利益	37	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,168	29,735	15,015	△2,653	76,266
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,234		△1,234
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,932		4,932
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△46		95	48
土地再評価差額金の取崩			77		77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△46	3,775	87	3,816
当期末残高	34,168	29,689	18,790	△2,565	80,082

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,409	179	2,858	7,447	305	8	84,027
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△1,234
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,932
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							48
土地再評価差額金の取崩		△53		△53			23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,776		△1,190	△3,966	29	467	△3,469
当期変動額合計	△2,776	△53	△1,190	△4,020	29	467	293
当期末残高	1,633	125	1,667	3,426	334	475	84,320

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,168	29,689	18,790	△2,565	80,082
当期変動額					
新株の発行	2,817	2,817			5,635
剰余金の配当			△812		△812
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,827		3,827
自己株式の取得				△1,036	△1,036
自己株式の処分		△917		2,139	1,221
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,817	1,900	3,029	1,102	8,850
当期末残高	36,986	31,589	21,819	△1,462	88,932

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,633	125	1,667	3,426	334	475	84,320
当期変動額							
新株の発行							5,635
剰余金の配当							△812
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,827
自己株式の取得							△1,036
自己株式の処分							1,221
土地再評価差額金の取崩		△14		△14			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253		△1,186	△933	△334	39	△1,228
当期変動額合計	253	△14	△1,186	△948	△334	39	7,606
当期末残高	1,886	110	481	2,478	—	515	91,926

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,240	5,886
減価償却費	2,295	2,235
減損損失	92	149
のれん償却額	45	45
リース解約益	△162	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△125	—
新株予約権戻入益	—	△354
貸倒引当金の増減 (△)	△225	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,761	6,108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△164
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	474
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△49	△8
偶発損失引当金の増減 (△)	6	△2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
資金運用収益	△28,804	△26,592
資金調達費用	1,547	939
有価証券関係損益 (△)	1,636	563
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	6	111
為替差損益 (△は益)	△16	△21
固定資産処分損益 (△は益)	60	101
貸出金の純増 (△) 減	△64,727	△79,406
預金の純増減 (△)	4,465	17,043
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,420	10,854
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△8,005	△10,300
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,993	△707
コールローン等の純増 (△) 減	491	30
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	215	△491
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3	455
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△523	△221
資金運用による収入	25,109	22,251
資金調達による支出	△2,023	△1,338
その他	△511	△3,031
小計	△64,160	△55,393
法人税等の還付額	953	757
法人税等の支払額	△421	△578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,627	△55,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,222,740	△994,419
有価証券の売却による収入	1,294,391	982,386
有価証券の償還による収入	98,601	23,473
金銭の信託の増加による支出	△257	△121
金銭の信託の減少による収入	—	2,067
有形固定資産の取得による支出	△2,225	△940
無形固定資産の取得による支出	△784	△462
有形固定資産の売却による収入	44	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,889	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,139	12,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	5,632
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△1,234	△812
非支配株主への配当金の支払額	△16	△10
自己株式の取得による支出	△7	△1,036
自己株式の売却による収入	48	1,221
リース債務の返済による支出	△712	△748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,922	4,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,606	△38,939
現金及び現金同等物の期首残高	84,331	168,937
現金及び現金同等物の期末残高	168,937	129,998

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)導入)

当行は、平成28年6月23日開催の第44期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月16日より、当行の社外取締役でない取締役(監査等委員である取締役を除きます。)及び執行役員(以下、あわせて「取締役等」といいます。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、従来のストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当行取締役会が定める役員株式給付規程に従い、役位、業績達成度等に応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

当連結会計年度における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(信託E口)が、当行株式5,073千株を取得しております。信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,027百万円、及び5,073千株であります。

(退職給付信託の全部返還)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりましたが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の全てについて返還を受けました。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付信託返還益672百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,393	8,105	49,498	1,140	50,639	—	50,639
セグメント間の内部 経常収益	331	384	716	20	736	△736	—
計	41,724	8,489	50,214	1,161	51,376	△736	50,639
セグメント利益	6,649	283	6,933	524	7,458	△353	7,104
セグメント資産	2,051,771	23,834	2,075,606	11,287	2,086,893	△25,745	2,061,147
その他の項目							
減価償却費	2,205	53	2,259	10	2,269	25	2,295
資金運用収益	28,961	10	28,972	119	29,091	△287	28,804
資金調達費用	1,538	91	1,629	11	1,640	△92	1,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,757	84	3,841	26	3,868	—	3,868

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△353百万円には、セグメント間取引消去△357百万円及び貸倒引当金調整額4百万円が含まれております。

②セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	38,571	8,403	46,975	953	47,929	—	47,929
セグメント間の内部 経常収益	362	380	743	12	755	△755	—
計	38,934	8,784	47,719	966	48,685	△755	47,929
セグメント利益	4,964	437	5,401	513	5,915	△393	5,521
セグメント資産	2,134,314	24,795	2,159,109	10,836	2,169,946	△30,519	2,139,427
その他の項目							
減価償却費	2,122	69	2,192	9	2,201	34	2,235
資金運用収益	26,792	7	26,799	103	26,903	△310	26,592
資金調達費用	927	74	1,001	11	1,013	△73	939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,177	152	2,329	0	2,330	—	2,330

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△393百万円には、セグメント間取引消去△393百万円及び貸倒引当金調整額0百万円が含まれております。

②セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	443円26銭	407円55銭
1株当たり当期純利益金額	32円77銭	23円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円10銭	13円24銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,932	3,827
普通株主に帰属しない金額	百万円 246	226
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円 123	113
うち中間優先配当額	百万円 123	113
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,685	3,600
普通株式の期中平均株式数	千株 142,994	150,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 246	226
うち優先配当額	百万円 246	226
普通株式増加数	千株 145,379	138,930
うち優先株式	千株 110,741	105,263
うち新株予約権付社債	千株 32,705	33,666
うち新株予約権	千株 1,932	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 84,320	91,926
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 20,934	20,628
うち優先株式の払込金額	百万円 20,000	20,000
うち優先配当額	百万円 123	113
うち新株予約権	百万円 334	—
うち非支配株主持分	百万円 475	515
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 63,386	71,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 143,001	174,944

3 当連結会計年度に導入した株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は、5,073千株、期中平均株式数は、2,437千株であります。

(重要な後発事象)

当行は、平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の「第45期定時株主総会および普通株主様による種類株主総会」に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、平成29年5月10日付、別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	169,498	131,266
現金	31,434	24,360
預け金	138,064	106,906
買入金銭債権	124	—
金銭の信託	19,987	17,926
有価証券	424,483	418,692
国債	256,113	256,745
地方債	151	—
社債	25,063	26,349
株式	15,854	20,326
その他の証券	127,301	115,271
貸出金	1,403,529	1,484,341
割引手形	2,362	2,379
手形貸付	54,219	51,036
証書貸付	1,219,646	1,289,118
当座貸越	127,300	141,806
外国為替	1,283	1,775
外国他店預け	1,283	1,775
未収金	—	52,333
その他資産	4,630	7,656
前払費用	232	222
未収収益	1,659	1,603
先物取引差金勘定	617	309
金融派生商品	228	3
その他の資産	1,893	5,516
有形固定資産	16,588	16,013
建物	5,457	5,623
土地	7,304	7,205
建設仮勘定	210	195
その他の有形固定資産	3,615	2,989
無形固定資産	2,969	2,451
ソフトウェア	2,482	2,211
その他の無形固定資産	487	240
前払年金費用	7,303	651
繰延税金資産	4,903	3,565
支払承諾見返	8,048	9,568
貸倒引当金	△11,580	△11,930
資産の部合計	2,051,771	2,134,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,900,962	1,918,437
当座預金	36,283	40,349
普通預金	879,191	943,033
貯蓄預金	52,800	53,971
通知預金	6,673	8,551
定期預金	904,387	851,015
その他の預金	21,624	21,516
譲渡性預金	33,646	46,501
借入金	10,000	—
借入金	10,000	—
外国為替	3	458
売渡外国為替	2	455
未払外国為替	0	3
新株予約権付社債	6,999	6,996
未払金	—	51,982
その他負債	4,665	4,097
未決済為替借	14	2
未払法人税等	298	421
未払費用	1,397	1,091
前受収益	750	830
金融派生商品	132	196
リース債務	199	176
資産除去債務	237	231
その他の負債	1,634	1,146
賞与引当金	995	1,026
退職給付引当金	5,253	5,088
役員株式給付引当金	—	474
睡眠預金払戻損失引当金	676	668
偶発損失引当金	208	205
再評価に係る繰延税金負債	453	446
支払承諾	8,048	9,568
負債の部合計	1,971,912	2,045,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	34,168	36,986
資本剰余金	29,689	31,589
資本準備金	19,168	21,986
その他資本剰余金	10,521	9,603
利益剰余金	16,472	19,252
利益準備金	1,105	1,268
その他利益剰余金	15,366	17,984
繰越利益剰余金	15,366	17,984
自己株式	△2,565	△1,462
株主資本合計	77,764	86,366
その他有価証券評価差額金	1,633	1,886
土地再評価差額金	125	110
評価・換算差額等合計	1,758	1,997
新株予約権	334	—
純資産の部合計	79,858	88,363
負債及び純資産の部合計	2,051,771	2,134,314

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	41,724	38,934
資金運用収益	28,961	26,792
貸出金利息	21,384	20,596
有価証券利息配当金	7,409	6,072
コールローン利息	8	0
預け金利息	156	121
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	6,224	5,766
受入為替手数料	1,597	1,573
その他の役務収益	4,627	4,192
その他業務収益	4,502	2,704
外国為替売買益	21	31
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	4,466	1,496
金融派生商品収益	—	1,173
その他の業務収益	14	2
その他経常収益	2,035	3,671
償却債権取立益	68	422
株式等売却益	1,426	2,650
その他の経常収益	540	598
経常費用	35,075	33,969
資金調達費用	1,538	927
預金利息	1,349	894
譲渡性預金利息	44	26
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	9	0
社債利息	126	—
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	3,075	3,221
支払為替手数料	335	338
その他の役務費用	2,739	2,882
その他業務費用	7,530	5,888
国債等債券売却損	598	3,865
国債等債券償還損	750	2,007
金融派生商品費用	6,181	—
その他の業務費用	—	14
営業経費	21,716	22,045
その他経常費用	1,214	1,887
貸倒引当金繰入額	697	923
貸出金償却	0	0
株式等償却	—	10
金銭の信託運用損	6	111
その他の経常費用	511	840
経常利益	6,649	4,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益	162	1,030
固定資産処分益	—	3
新株予約権戻入益	—	354
退職給付信託返還益	—	672
リース解約益	162	—
特別損失	153	671
固定資産処分損	60	104
減損損失	92	149
役員株式給付引当金繰入額	—	411
その他の特別損失	—	5
税引前当期純利益	6,658	5,323
法人税、住民税及び事業税	375	421
法人税等調整額	1,773	1,323
法人税等合計	2,148	1,744
当期純利益	4,510	3,578

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	34,168	19,168	10,567	29,735	859	12,259	13,119
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						△1,234	△1,234
利益準備金の積立					246	△246	—
当期純利益						4,510	4,510
自己株式の取得							
自己株式の処分			△46	△46			
土地再評価差額金の取崩						77	77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△46	△46	246	3,106	3,353
当期末残高	34,168	19,168	10,521	29,689	1,105	15,366	16,472

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,653	74,370	4,409	179	4,589	305	79,265
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当		△1,234					△1,234
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		4,510					4,510
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	95	48					48
土地再評価差額金の取崩		77		△53	△53		23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,776		△2,776	29	△2,747
当期変動額合計	87	3,394	△2,776	△53	△2,830	29	593
当期末残高	△2,565	77,764	1,633	125	1,758	334	79,858

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	34,168	19,168	10,521	29,689	1,105	15,366	16,472
当期変動額							
新株の発行	2,817	2,817		2,817			
剰余金の配当						△812	△812
利益準備金の積立					162	△162	—
当期純利益						3,578	3,578
自己株式の取得							
自己株式の処分			△917	△917			
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	2,817	2,817	△917	1,900	162	2,618	2,780
当期末残高	36,986	21,986	9,603	31,589	1,268	17,984	19,252

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,565	77,764	1,633	125	1,758	334	79,858
当期変動額							
新株の発行		5,635					5,635
剰余金の配当		△812					△812
利益準備金の積立		—					—
当期純利益		3,578					3,578
自己株式の取得	△1,036	△1,036					△1,036
自己株式の処分	2,139	1,221					1,221
土地再評価差額金の取崩		14		△14	△14		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			253		253	△334	△81
当期変動額合計	1,102	8,601	253	△14	238	△334	8,504
当期末残高	△1,462	86,366	1,886	110	1,997	—	88,363

平成28年度
決算説明資料

株式会社 みちのく銀行

目 次

I	平成28年度 決算ダイジェスト	……………	25
II	平成28年度決算の概要		
	1. 損益状況	単・連 ……………	32
	2. 業務純益	単 ……………	34
	3. 利鞘	単 ……………	34
	4. 有価証券関係損益	単 ……………	34
	5. ROE	単 ……………	35
	6. 主要勘定の残高	単 ……………	35
	(1) 末残	単 ……………	35
	(2) 平残	単 ……………	35
	7. 有価証券の評価損益	単・連 ……………	36
	(1) 有価証券の評価基準	単・連 ……………	36
	(2) 評価損益	単・連 ……………	36
	8. 退職給付関連	連 ……………	37
III	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連 ……………	38
	2. 貸倒引当金の状況	単・連 ……………	39
	3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連	単 ……………	39
	4. 業種別貸出状況等	単 ……………	40
	(1) 業種別貸出金	単 ……………	40
	(2) 業種別リスク管理債権	単 ……………	40

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成28年度 決算ダイジェスト

1. 総括

- 連結決算の損益は次のとおりとなりました。
- | | | | |
|-----------------|-------|--------|-------|
| 経常収益 | 479億円 | (前年度比) | △27億円 |
| 経常利益 | 55億円 | (前年度比) | △16億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 38億円 | (前年度比) | △11億円 |
- 当行単体の損益は次のとおりとなりました。
- | | | | |
|--------|-------|--------|-------|
| 経常収益 | 389億円 | (前年度比) | △28億円 |
| 経常利益 | 49億円 | (前年度比) | △17億円 |
| 当期純利益 | 35億円 | (前年度比) | △10億円 |
| 業務純益 | 27億円 | (前年度比) | △21億円 |
| コア業務純益 | 54億円 | (前年度比) | △24億円 |
- 自己資本比率(国内基準)については、連結ベースで8.50%、単体ベースで8.25%となりました。
- 金融再生法開示債権は220億円となり、28年3月末比15億円減少しました。また、不良債権比率は1.46%となり、0.19ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

< 連結 >

(単位:億円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
経常収益	479	△27 (△5.3%)	506
経常利益	55	△16 (△22.5%)	71
親会社株主に帰属する当期純利益	38	△11 (△22.4%)	49

< 単体 >

(単位:億円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
経常収益	389	△28 (△6.7%)	417
経常利益	49	△17 (△25.8%)	66
当期純利益	35	△10 (△22.2%)	45
業務純益	27	△21 (△43.8%)	48
コア業務純益	54	△24 (△30.8%)	78

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成29年3月末 (速報値)		平成28年3月末
		28年3月末比	
連結自己資本比率	8.50%	+0.19%	8.31%
単体自己資本比率	8.25%	+0.18%	8.07%

(3) 金融再生法開示債権

(単位:億円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
金融再生法開示債権 (不良債権比率)	220 (1.46%)	△15 (△0.19%)	235 (1.65%)

2. 単体損益の状況

コア業務純益は、資金利益、役務取引等利益の減少に加え、経費が増加したことにより、前年同期比24億54百万円減少して54億1百万円となりました。経常利益は、コア業務純益が減少した一方、株式等損益が増加したことにより、前年同期比16億85百万円減少して49億64百万円となりました。

当期純利益は、経常利益が減少した一方、退職給付信託返還益の計上により前年同期比9億32百万円減少して35億78百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
業 務 粗 利 益 A	25,235	△2,325 (△8.4%)	27,560
[コア業務粗利益]			
[A-B]	28,438	△2,185 (△7.1%)	30,623
資 金 利 益	25,874	△1,564 (△5.7%)	27,438
うち貸出金利息	20,596	△788 (△3.7%)	21,384
うち有価証券利息配当金	6,072	△1,337 (△18.0%)	7,409
うち預金利息	894	△455 (△33.7%)	1,349
役務取引等利益	2,545	△604 (△19.2%)	3,149
その他業務利益	△3,183	△156 (-)	△3,027
うち国債等債券損益 B	△3,202	△139 (-)	△3,063
経 費 C	23,036	+269 (+1.2%)	22,767
うち人件費	11,739	+61 (+0.5%)	11,678
うち物件費	9,818	+13 (+0.1%)	9,805
一般貸倒引当金繰入額 D	△560	△490 (-)	△70
業 務 純 益			
E=A-C-D	2,759	△2,103 (△43.3%)	4,862
[コア業務純益]			
[E-B+D]	5,401	△2,454 (△31.2%)	7,855
臨 時 損 益 F	2,204	+418 (+23.4%)	1,786
うち株式等損益	2,639	+1,213 (+85.1%)	1,426
うち不良債権処理額	1,091	+330 (+43.4%)	761
うち貸出金償却	0	- (-)	0
うち個別貸倒引当金繰入額	1,484	+717 (+93.5%)	767
うち退職給付費用	△991	+60 (-)	△1,051
経 常 利 益 E+F	4,964	△1,685 (△25.3%)	6,649
特 別 損 益	358	+349 (-)	9
うち新株予約権戻入益(+)	354	+354 (+100.0%)	-
うち退職給付信託返還益(+)	672	+672 (+100.0%)	-
うちリース解約益(+)	-	△162 (△100.0%)	162
うち固定資産減損損失(△)	149	+57 (+62.0%)	92
うち役員株式給付引当金繰入額(△)	411	+411 (+100.0%)	-
税引前当期純利益	5,323	△1,335 (△20.1%)	6,658
法人税等合計	1,744	△404 (△18.8%)	2,148
当期純利益	3,578	△932 (△20.7%)	4,510

(参考)

与 信 費 用	530	△160 (△23.2%)	690
有 価 証 券 関 係 損 益	△563	+1,073 (-)	△1,636

(注)コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況<単体>

(1) 預金・預かり資産の状況

総預金、預かり資産の合計残高は、前年同期比416億円増加して2兆1,903億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高は、保険の残高が増加したことにより、前年同期比124億円増加して1兆6,811億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年3月末			平成28年3月末	(参考) 平成28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
総 預 金	19,649	+303 (+1.6%)	△298 (△1.5%)	19,346	19,947
預 金	19,184	+175 (+0.9%)	△30 (△0.2%)	19,009	19,214
譲渡性預金	465	+129 (+38.4%)	△267 (△36.5%)	336	732
預 かり 資 産	2,254	+113 (+5.3%)	+85 (+3.9%)	2,141	2,169
投資信託	421	△31 (△6.9%)	+11 (+2.7%)	452	410
公 共 債	130	△52 (△28.6%)	△9 (△6.5%)	182	139
保 険	1,701	+195 (+12.9%)	+82 (+5.1%)	1,506	1,619
合 計	21,903	+416 (+1.9%)	△213 (△1.0%)	21,487	22,116

(参考) 個人預金・個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成29年3月末			平成28年3月末	(参考) 平成28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
個 人 預 金	14,648	△23 (△0.2%)	+39 (+0.3%)	14,671	14,609
預 かり 資 産	2,162	+146 (+7.2%)	+85 (+4.1%)	2,016	2,077
投資信託	404	△33 (△7.6%)	+9 (+2.3%)	437	395
公 共 債	55	△17 (△23.6%)	△8 (△12.7%)	72	63
保 険	1,701	+195 (+12.9%)	+82 (+5.1%)	1,506	1,619
合 計	16,811	+124 (+0.7%)	+124 (+0.7%)	16,687	16,687

(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、事業性貸出や住宅ローンを中心に個人ローンが増加したことにより、前年同期比808億円増加して1兆4,843億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年3月末			平成28年3月末	(参考) 平成28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
貸 出 金	14,843	+808 (+5.8%)	+81 (+0.5%)	14,035	14,762
一 般 貸 出	12,298	+709 (+6.1%)	+283 (+2.4%)	11,589	12,015
事業性貸出	7,541	+391 (+5.5%)	+132 (+1.8%)	7,150	7,409
個人ローン	4,756	+317 (+7.1%)	+150 (+3.3%)	4,439	4,606
うち住宅ローン	4,101	+283 (+7.4%)	+135 (+3.4%)	3,818	3,966
地公体等貸出	2,545	+100 (+4.1%)	△202 (△7.4%)	2,445	2,747

(3) 青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である、青森県内と函館地区の総預金残高は、前年同期比330億円増加して1兆8,391億円となりました。そのうち、個人のお客さまの預金残高は、前年同期比15億円増加して1兆3,723億円となりました。貸出金残高は、事業性貸出や個人ローンが増加したことにより、前年同期比712億円増加して1兆1,520億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年3月末			平成28年3月末	(参考) 平成28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
総 預 金	18,391	+330 (+1.8%)	△268 (△1.4%)	18,061	18,659
預 金	17,926	+201 (+1.1%)	△1 (△0.0%)	17,725	17,927
うち個人預金	13,723	+15 (+0.1%)	+48 (+0.4%)	13,708	13,675
譲渡性預金	465	+129 (+38.4%)	△267 (△36.5%)	336	732
貸 出 金	11,520	+712 (+6.6%)	+458 (+4.1%)	10,808	11,062
一 般 貸 出	9,121	+622 (+7.3%)	+295 (+3.3%)	8,499	8,826
事業性貸出	4,636	+341 (+7.9%)	+167 (+3.7%)	4,295	4,469
個人ローン	4,484	+280 (+6.7%)	+127 (+2.9%)	4,204	4,357
うち住宅ローン	3,867	+248 (+6.9%)	+112 (+3.0%)	3,619	3,755
地公体等貸出	2,398	+90 (+3.9%)	+163 (+7.3%)	2,308	2,235

(4) 有価証券の状況

有価証券残高は、市場動向や投資環境を勘案し、適切なリスクコントロールを意識した運用を行った結果、前年同期比58億円減少して4,186億円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成29年3月末			平成28年3月末	(参考) 平成28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
有 価 証 券	4,186	△58 (△1.4%)	+875 (+26.4%)	4,244	3,311

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末	(参考) 平成28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
満期保有目的債券	87	+159 (-)	△35 (△28.7%)	△72	122
その他有価証券	2,402	+262 (+12.2%)	+1,900 (+378.5%)	2,140	502
株 式	2,961	+767 (+35.0%)	+1,223 (+70.4%)	2,194	1,738
債 券	△139	+357 (-)	+141 (-)	△496	△280
そ の 他	△420	△862 (-)	+536 (-)	442	△956
合 計	2,489	+421 (+20.4%)	+1,865 (+298.9%)	2,068	624

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況＜単体＞

金融再生法開示債権は、前年同期末比15億円減少して220億円となりました。対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比0.19ポイント低下して1.46%となりました。
 また、引き続き厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で94.5%と、引き続き高い水準となりました。
 今後も、不良債権発生の抑制や事業再生に向けたコンサルティング活動の継続により、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

(単位:百万円)

	平成29年3月末			平成28年3月末	(参考) 平成28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,840	△348 (△6.7%)	+4 (+0.1%)	5,188	4,836
保 全 額	4,840	△348 (△6.7%)	+4 (+0.1%)	5,188	4,836
担 保 保 証 等	2,601	△906 (△25.8%)	△494 (△16.0%)	3,507	3,095
貸 倒 引 当 金	2,238	+557 (+33.1%)	+497 (+28.5%)	1,681	1,741
保 全 率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危 険 債 権	16,374	△383 (△2.3%)	+364 (+2.3%)	16,757	16,010
保 全 額	15,473	△186 (△1.2%)	+518 (+3.5%)	15,659	14,955
担 保 保 証 等	9,887	△540 (△5.2%)	△86 (△0.9%)	10,427	9,973
貸 倒 引 当 金	5,585	+354 (+6.8%)	+604 (+12.1%)	5,231	4,981
保 全 率	94.4%	+1.0%	+1.0%	93.4%	93.4%
要 管 理 債 権	830	△696 (△45.6%)	△1,296 (△61.0%)	1,526	2,126
保 全 額	524	△72 (△12.1%)	△183 (△25.9%)	596	707
担 保 保 証 等	412	△59 (△12.5%)	△158 (△27.7%)	471	570
貸 倒 引 当 金	111	△14 (△11.2%)	△26 (△19.0%)	125	137
保 全 率	63.1%	+24.1%	+29.9%	39.0%	33.2%
開 示 債 権 合 計	22,045	△1,427 (△6.1%)	△928 (△4.0%)	23,472	22,973
保 全 額	20,838	△606 (△2.8%)	+338 (+1.6%)	21,444	20,500
担 保 保 証 等	12,902	△1,505 (△10.4%)	△737 (△5.4%)	14,407	13,639
貸 倒 引 当 金	7,936	+899 (+12.8%)	+1,076 (+15.7%)	7,037	6,860
保 全 率	94.5%	+3.2%	+5.3%	91.3%	89.2%
対 象 債 権 合 計	1,506,160	+84,189	+10,691	1,421,971	1,495,469
対 象 債 権 に 占 め る 開 示 債 権 の 比 率	1.46%	△ 0.19%	△ 0.07%	1.65%	1.53%

5. 経営指標

(1)自己資本比率(国内基準)の推移

自己資本比率は、貸出金残高の大幅な増加によりリスク・アセットは増加しましたが、公募増資により自己資本が増加した結果、8.50%(連結ベース)となりました。

経営指標であるROA(総資産コア業務純益率)は、前年同期比0.12ポイント低下の0.25%、ROE(純資産コア業務純益率)は3.48ポイント低下の6.43%、OHR(コア業務粗利益経費率)は6.66ポイント上昇の81.00%となりました。

< 連結 >

(単位:百万円)

	平成29年3月末 (速報値)		平成28年3月末
		28年3月末比	
連結自己資本比率	8.50%	0.19%	8.31%
連結における自己資本の額	92,602	7,725	84,877
リスク・アセットの額	1,089,020	67,964	1,021,056
連結総所要自己資本額	43,560	2,718	40,842

< 単体 >

(単位:百万円)

	平成29年3月末 (速報値)		平成28年3月末
		28年3月末比	
自己資本比率	8.25%	0.18%	8.07%
単体における自己資本の額	89,582	7,655	81,927
リスク・アセットの額	1,084,689	70,491	1,014,198
単体総所要自己資本額	43,387	2,820	40,567

(2)経営指標の推移

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
ROA(コア業務純益ベース)	0.25%	△0.12%	0.37%
ROE(コア業務純益ベース)	6.43%	△3.48%	9.91%
OHR(コア業務粗利益ベース)	81.00%	+6.66%	74.34%

6. 業績予想

平成29年度は、前年度同様、低金利の経済環境が続くことが予想され、今まで以上に金融政策や日本経済、世界経済の動向を注視していく必要があります。このような中で、平成29年度の業績予想は以下のとおり見込んでおります。減収減益の決算を予想しておりますが、「お客さまとのパートナーシップ強化を通じ、業績予想を上回る実績を出せるよう取り組んでまいります。

(1) 中間期業績予想

(単位:百万円)

	29年度中間期 業績予想		(参考)28年度中間期 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	22,000	17,800	23,767	19,518
経 常 利 益	1,700	1,600	2,672	2,622
当 期 純 利 益	1,300	1,300	1,846	1,905

(注)業績予想(連結)及び(参考)平成28年度中間期実績の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		2,800		3,412
与 信 費 用		600		△ 373

(2) 通期業績予想

(単位:百万円)

	29年度 業績予想		(参考)28年度 実績	
	連 結	単 体	連 結	単 体
経 常 収 益	44,500	35,800	47,929	38,934
経 常 利 益	3,800	3,500	5,521	4,964
当 期 純 利 益	3,000	3,000	3,827	3,578

(注)業績予想(連結)及び(参考)平成28年度実績の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

コ ア 業 務 純 益		5,700		5,401
与 信 費 用		1,000		530

*業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ 平成28年度決算の概要

1. 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

	平成28年度	27年度比	平成27年度
業 務 粗 利 益	25,235	△ 2,325	27,560
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(28,438)	(△ 2,185)	(30,623)
国 内 業 務 粗 利 益	24,068	△ 948	25,016
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(27,043)	(△ 866)	(27,909)
資 金 利 益	24,513	△ 235	24,748
役 務 取 引 等 利 益	2,541	△ 604	3,145
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,986	△ 109	△ 2,877
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 2,974)	(△ 82)	(△ 2,892)
国 際 業 務 粗 利 益	1,166	△ 1,377	2,543
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	(1,395)	(△ 1,319)	(2,714)
資 金 利 益	1,360	△ 1,329	2,689
役 務 取 引 等 利 益	3	-	3
そ の 他 業 務 利 益	△ 196	△ 47	△ 149
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 228)	(△ 58)	(△ 170)
経 費	23,036	269	22,767
人 件 費	11,739	61	11,678
物 件 費	9,818	13	9,805
税 金	1,478	195	1,283
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,199	△ 2,593	4,792
除 く 国 債 等 債 券 損 益	5,401	△ 2,454	7,855
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 560	△ 490	△ 70
業 務 純 益	2,759	△ 2,103	4,862
うち 国 債 等 債 券 損 益	△ 3,202	△ 139	△ 3,063
臨 時 損 益	2,204	418	1,786
② 不 良 債 権 処 理 額	1,091	330	761
うち 貸 出 金 償 却	0	-	0
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,484	717	767
うち 償 却 債 権 取 立 益	△ 422	△ 354	△ 68
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(530)	(△ 160)	(690)
株 式 等 関 係 損 益	2,639	1,213	1,426
株 式 等 売 却 益	2,650	1,224	1,426
株 式 等 売 却 損	-	-	-
株 式 等 償 却	10	10	-
そ の 他 臨 時 損 益	656	△ 465	1,121
経 常 利 益	4,964	△ 1,685	6,649
特 別 損 益	358	349	9
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 101	△ 41	△ 60
うち 新 株 予 約 権 戻 入 益	354	354	-
うち 退 職 給 付 信 託 返 還 益	672	672	-
うち リ ー ス 解 約 益	-	△ 162	162
うち 固 定 資 産 減 損 損 失	149	57	92
うち 役 員 株 式 給 付 引 当 金 繰 入 額	411	411	-
税 引 前 当 期 純 利 益	5,323	△ 1,335	6,658
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	421	46	375
法 人 税 等 調 整 額	1,323	△ 450	1,773
法 人 税 等 合 計	1,744	△ 404	2,148
当 期 純 利 益	3,578	△ 932	4,510

【連結】 連結損益計算書ベース

(単位:百万円)

	平成 28 年度	27 年 度 比	平成 27 年度
連 結 粗 利 益	25,829	△ 2,446	28,275
資 金 利 益	25,653	△ 1,603	27,256
役 務 取 引 等 利 益	3,363	△ 686	4,049
そ の 他 業 務 利 益	△ 3,186	△ 156	△ 3,030
営 業 経 費	22,785	304	22,481
貸 倒 償 却 引 当 費 用	419	△ 458	877
貸 出 金 償 却	1	△ 4	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,476	464	1,012
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 674	△ 534	△ 140
債 権 売 却 損	9	4	5
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	28	△ 33	61
償 却 債 権 取 立 益	△ 422	△ 354	△ 68
株 式 等 関 係 損 益	2,639	1,213	1,426
そ の 他	257	△ 504	761
経 常 利 益	5,521	△ 1,583	7,104
特 別 損 益	364	229	135
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,886	△ 1,354	7,240
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	538	49	489
法 人 税 等 調 整 額	1,470	△ 311	1,781
法 人 税 等 合 計	2,008	△ 262	2,270
当 期 純 利 益	3,877	△ 1,092	4,969
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	50	13	37
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	3,827	△ 1,105	4,932

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連 結 子 会 社 数	3	-	3
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	平成 28 年度	27年度比		平成 27 年度
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,199	△	2,593	4,792
職員一人あたり(千円)	1,698	△	2,011	3,709
業 務 純 益	2,759	△	2,103	4,862
職員一人あたり(千円)	2,131	△	1,632	3,763

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘 【単体】

<全店>

(単位:%)

	平成 28 年度	27年度比		平成 27 年度
資 金 運 用 利 回 (A)	1.32	△	0.12	1.44
貸 出 金 利 回 (B)	1.43	△	0.16	1.59
有 価 証 券 利 回	1.51	△	0.03	1.54
資 金 調 達 原 価 (C)	1.20	△	0.03	1.23
預 金 利 回	0.04	△	0.03	0.07
預 金 債 券 等 原 価 (D)	1.21	△	0.01	1.22
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.22	△	0.15	0.37
総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.12	△	0.09	0.21

<国内業務部門>

(単位:%)

	平成 28 年度	27年度比		平成 27 年度
資 金 運 用 利 回 (A)	1.25	△	0.05	1.30
貸 出 金 利 回 (B)	1.43	△	0.16	1.59
有 価 証 券 利 回	1.40		0.21	1.19
資 金 調 達 原 価 (C)	1.19	△	0.02	1.21
預 金 利 回	0.04	△	0.03	0.07
預 金 債 券 等 原 価 (D)	1.19	△	0.02	1.21
預 貸 金 利 鞘 (B)-(D)	0.24	△	0.14	0.38
総 資 金 利 鞘 (A)-(C)	0.06	△	0.03	0.09

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	平成 28 年度	27年度比		平成 27 年度
国 債 等 債 券 損 益	△ 3,202	△	139	△ 3,063
売 却 益	1,496	△	2,970	4,466
償 還 益	-		-	-
売 却 損	3,865		3,267	598
償 還 損	2,007		1,257	750
償 却	-		-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	1,173		1,173	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	△	6,181	6,181
株 式 等 損 益	2,639		1,213	1,426
売 却 益	2,650		1,224	1,426
売 却 損	-		-	-
償 却	10		10	-

5. ROE 【単体】

(単位:%)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		27 年 度 比	
業 務 純 益 ベ ー ス	3.28	△ 2.85	6.13
コ ア 業 務 純 益 ベ ー ス	6.43	△ 3.48	9.91
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.26	△ 1.43	5.69

6. 主要勘定の残高 【単体】

(1) 未残

(単位:百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		27 年 度 比	
預 金	1,918,437	17,475	1,900,962
うち 個人 預 金	1,464,889	△ 2,252	1,467,141
貸 出 金	1,484,341	80,812	1,403,529
うち 個人 ロ ー ン	475,685	31,768	443,917
うち 住 宅 ロ ー ン	410,167	28,331	381,836
有 価 証 券	418,692	△ 5,791	424,483
中 小 企 業 等 貸 出 比 率 (%)	67.40	1.15	66.25

(参考) 預かり資産(未残)

(単位:百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		27 年 度 比	
投 資 信 託	42,195	△ 3,081	45,276
公 共 債	13,046	△ 5,155	18,201
保 険	170,196	19,568	150,628
計	225,438	11,333	214,105

(2) 平残

(単位:百万円)

	平成 28 年度		平成 27 年度
		27 年 度 比	
預 金	1,913,725	3,368	1,910,357
貸 出 金	1,433,307	88,851	1,344,456
有 価 証 券	401,889	△ 78,219	480,108

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	87	159	91	3	△72	128	200
その他有価証券	2,402	262	4,247	1,845	2,140	4,965	2,824
株式	2,961	767	3,117	155	2,194	2,426	231
債券	△139	357	122	261	△496	139	635
その他	△420	△862	1,007	1,427	442	2,399	1,957
合計	2,489	421	4,338	1,848	2,068	5,093	3,024

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,886百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	87	157	91	3	△70	129	200
その他有価証券	2,403	261	4,248	1,845	2,142	4,966	2,824
株式	2,962	766	3,118	155	2,196	2,427	231
債券	△139	357	122	261	△496	139	635
その他	△420	△862	1,007	1,427	442	2,399	1,957
合計	2,491	420	4,340	1,848	2,071	5,096	3,024

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 平成29年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、1,886百万円であります。

8. 退職給付関連【連結】

(1) 採用している退職給付制度

- ①退職一時金制度
- ②年金制度
 - (イ) 確定拠出年金制度(平成25年4月1日以降退職者)
 - (ロ) 確定給付年金制度(平成25年3月31日以前退職者)

(注) 当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりましたが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の全てについて返還を受けました。
これに伴い、当事業年度において、退職給付信託返還益672百万円を特別利益に計上しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度
積立型制度の退職給付債務	7,284	7,833
年金資産	<u>△ 8,668</u>	<u>△ 17,609</u>
	<u>△ 1,384</u>	<u>△ 9,776</u>
非積立型制度の退職給付債務	5,134	5,327
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,749</u>	<u>△ 4,449</u>
退職給付に係る負債	5,134	5,327
退職給付に係る資産	<u>△ 1,384</u>	<u>△ 9,776</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>3,749</u>	<u>△ 4,449</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	平成28年度	平成27年度
勤務費用	278	280
利息費用	78	81
期待運用収益	△ 25	△ 95
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 991	△ 1,051
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	-
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>△ 658</u>	<u>△ 784</u>

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額平成28年度239百万円、平成27年度237百万円があります。

数理計算上の計算基礎

	平成28年度	平成27年度
割引率	0.60%	0.60%
長期期待運用収益率		
年金資産	0.19%	0.60%
退職給付信託	0.09%	0.41%

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	864	△ 370	1,234
	延滞債権額	20,255	△ 145	20,400
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	830	△ 696	1,526
	合計	21,950	△ 1,211	23,161

貸出金残高(末残)	1,484,341	80,812	1,403,529
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.03	0.08
	延滞債権額	1.36	△ 0.09	1.45
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	△ 0.05	0.10
	合計	1.47	△ 0.18	1.65

【連結】

(単位:百万円)

		平成29年3月末		平成28年3月末
			28年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	953	△ 337	1,290
	延滞債権額	20,565	△ 342	20,907
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	830	△ 800	1,630
	合計	22,349	△ 1,479	23,828

貸出金残高(末残)	1,468,859	79,406	1,389,453
-----------	-----------	--------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.06	△ 0.03	0.09
	延滞債権額	1.40	△ 0.10	1.50
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.05	△ 0.06	0.11
	合計	1.52	△ 0.19	1.71

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金	11,930	350	11,580
一般貸倒引当金	4,105	△ 561	4,666
個別貸倒引当金	7,824	911	6,913

【連結】

(単位:百万円)

	平成29年3月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金	13,650	△ 20	13,670
一般貸倒引当金	4,531	△ 675	5,206
個別貸倒引当金	9,118	654	8,464

3. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連 【単体】

(単位:億円)

自己査定 の債務者区分		自己査定分類債権(償却引当後)				金融再生法 開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	8	3	5	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 債権額 48 保全額 48 保全率 100.0%
実質破綻先	39	21	18	-	-	危険債権 債権額 164 保全額 154 保全率 94.4%
破綻懸念先	163	108	46	9 保全外平均 引当率 86.1%		要管理債権 債権額 8 保全額 5 保全率 63.1%
要管理先	8	0	8			開示額合計 債権額 220 保全額 208 保全率 94.5%
注意先	要管理先以外 の要注意先 1,051	211	839			
正常先	13,789	13,789				
債権額合計						15,061

(注) 金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証の私券によるものに限る)、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 業種別貸出状況等 【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
				1,484,341	80,812	1,403,529
	製	造	業	79,368	△ 3,790	83,158
	農	業	、 林 業	11,315	586	10,729
	漁		業	1,178	72	1,106
	鉱	業	、 採 石 業	2,439	356	2,083
	建	設	業	58,550	2,457	56,093
	電	気	・ ガ ス	47,579	10,539	37,040
	情	報	通 信 業	7,022	△ 691	7,713
	運	輸	業	40,352	2,036	38,316
	卸	売	業	112,850	3,101	109,749
	金	融	業	51,746	△ 3,963	55,709
	不	動	産 業	207,730	15,943	191,787
	学	術	研 究	6,400	5	6,395
	宿	泊	業	7,242	△ 85	7,327
	飲	食	業	8,398	731	7,667
	生	活	関 連	11,599	△ 230	11,829
	教	育	・ 学 習	4,628	307	4,321
	医	療	・ 福 祉	96,882	9,720	87,162
	そ	の	他	22,595	2,775	19,820
	国	・	地 方	251,364	11,041	240,323
	そ	の	他	455,095	29,903	425,192

(2) 業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

国	内	店	計	平成29年3月末	28年3月末比	平成28年3月末
				21,950	△ 1,211	23,161
	製	造	業	2,137	△ 14	2,151
	農	業	、 林 業	96	△ 240	336
	漁		業	-	△ 25	25
	鉱	業	、 採 石 業	5	1	4
	建	設	業	1,060	△ 214	1,274
	電	気	・ ガ ス	-	△ 169	169
	情	報	通 信 業	108	82	26
	運	輸	業	321	44	277
	卸	売	業	5,390	△ 487	5,877
	金	融	業	853	△ 3	856
	不	動	産 業	3,260	△ 232	3,492
	学	術	研 究	149	19	130
	宿	泊	業	391	214	177
	飲	食	業	1,026	387	639
	生	活	関 連	980	△ 3	983
	教	育	・ 学 習	32	△ 389	421
	医	療	・ 福 祉	1,838	125	1,713
	そ	の	他	501	△ 182	683
	国	・	地 方	-	-	-
	そ	の	他	3,796	△ 124	3,920